



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1883 URL <https://ssl.maedaroad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 西 聖二 (TEL) 03(5487)0011
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	234,612	△1.3	20,738	5.9	21,078	6.0	16,750	△11.0
2020年3月期	237,812	6.3	19,575	14.3	19,877	12.7	18,826	64.0

(注) 包括利益 2021年3月期 18,857百万円 (23.7%) 2020年3月期 15,241百万円 (51.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	203.23	—	9.1	8.7	8.8
2020年3月期	223.02	—	9.1	7.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	222,930	163,560	72.7	1,967.73
2020年3月期	264,080	206,889	77.7	2,490.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 162,178百万円 2020年3月期 205,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	25,612	222	△62,186	44,324
2020年3月期	2,627	21,568	△15,988	80,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	100.00	750.00	61,815	336.3	30.8
2021年3月期	—	—	—	70.00	70.00	5,769	34.4	3.1
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 2020年3月期の配当には、上記のほかに四半期末以外を基準日とする配当があります。詳細は、後述の「四半期末以外を基準日とする配当の内訳」をご覧ください。

2 当社は、前田建設工業株式会社及び株式会社前田製作所と2021年10月1日(予定)をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定であります。2022年3月期の配当予想については、共同持株会社への配当となるため未定としております。共同持株会社の配当予想については、改めて発表する予定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	2.3	19,100	△7.9	19,400	△8.0	13,000	△22.4	157.73

(注) 当社は、前田建設工業株式会社及び株式会社前田製作所と2021年10月1日(予定)をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定であります。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績予想については、改めて発表する予定であります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	89,159,453株	2020年3月期	89,159,453株
② 期末自己株式数	2021年3月期	6,740,228株	2020年3月期	6,739,344株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	82,419,619株	2020年3月期	84,416,385株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	215,743	△1.8	17,708	3.9	20,059	16.9	16,907	△3.6
2020年3月期	219,662	3.9	17,043	△0.3	17,155	2.7	17,532	58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	205.14	—
2020年3月期	207.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	211,074	157,205	74.5	1,907.39
2020年3月期	253,338	201,352	79.5	2,443.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 157,205百万円 2020年3月期 201,352百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

- 当連結会計年度における決算説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とさせていただきます。なお、この説明会で使用する予定であった資料につきましては、後日当社ホームページに掲載する予定であります。

四半期末以外を基準日とする配当金の内訳

2020年3月期の配当のうち、四半期末以外を基準日とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	2020年3月6日	合計
1株当たり配当金	650円00銭	650円00銭
配当金総額	53,573百万円	53,573百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症対策長期化の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

道路業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から民間発注工事は減少しましたが、官庁発注工事が堅調に推移しました。

このような情勢のもと当グループは、建設事業においては、官庁発注工事と民間小型工事の受注に注力し、製造・販売事業においては、環境配慮型の設備投資の継続により販売数量の確保と採算性の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,346億1千2百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は207億3千8百万円(前年同期比5.9%増)となりました。また、経常利益は210億7千8百万円(前年同期比6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は167億5千万円(前年同期比11.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当連結会計年度の受注工事高は1,655億8千2百万円(前年同期比0.3%増)、完成工事高は1,605億1千4百万円(前年同期比1.7%減)となり、営業利益は133億2千5百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
防衛省	旭川外(2)消防車庫新設等土木工事	北海道
国土交通省	大熊地区外舗装修繕工事	福島県
東京港埠頭(株)	令和2年度大井コンテナ埠頭第6・7バースヤード護岸部及びその他補修工事	東京都
中日本高速道路(株)	北陸自動車道 福井管内舗装補修工事(2020年度)	福井県・石川県
住友重機械工業(株)	住友建機販売株式会社 福岡支店 解体撤去工事 及び 外構工事	福岡県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	根田茂地区舗装工事	岩手県
国立大学法人東京大学	東京大学(本郷)理学部三角広場改修工事	東京都
愛知道路コンセッション(株)	舗装修繕(南2020-1号)工事	愛知県
中日本高速道路(株)	名神高速道路(上り線) 関ヶ原IC~八日市IC間舗装補修工事(2019年度)	岐阜県・滋賀県
国土交通省	令和2年度国道9号大田地区舗装修繕第2工事	島根県

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は、735億2千3百万円(前年同期比0.4%減)となり、営業利益は135億5百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

(その他)

当連結会計年度のその他売上高は5億7千4百万円(前年同期比8.2%減)となり、営業利益は2億2千9百万円(前年同期比52.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ432億8千1百万円減少し、1,016億3千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより現金預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千1百万円増加し、1,212億9千5百万円となりました。これは主に、設備投資により有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ411億4千9百万円減少し、2,229億3千万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億3千1百万円増加し、516億9千1百万円となりました。これは主に、未成工事受入金及び未払金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億4千7百万円増加し、76億7千8百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ21億7千9百万円増加し、593億7千万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ433億2千9百万円減少し、1,635億6千万円となりました。これは主に、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ363億4千4百万円減少し、443億2千4百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ229億8千5百万円増加し、256億1千2百万円の収入となりました。これは主に、前連結会計年度において127億9千7百万円の独占禁止法関連の支払いがあったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ213億4千6百万円減少し、2億2千2百万円の収入となりました。これは主に、有価証券及び信託受益権の売却又は償還並びに定期預金の払い戻しによる収入が減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ461億9千7百万円増加し、621億8千6百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の停滞が世界規模で影響を及ぼしていることから、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

道路業界におきましては、公共投資は底堅く推移すると思われませんが、民間設備投資の動向が予断を許さず、また原油価格に連動した原材料価格の上昇が予想されることから、経営環境の厳しさが増すものと思われま

す。当グループといたしましては、①体質改善、②生産性改革、③新たな収益基盤の確立、の3つを重点施策とし、引き続き建設事業と製造・販売事業を軸として地域密着型の事業展開に取り組んでまいります。建設事業においては、中核となる都市部を中心に経営資源の配分を行い、確実に受注を確保するとともに、働き方改革やi-Constructionのさらなる推進、包括的民間委託業務などの新領域に注力してまいります。製造・販売事業においては、環境に配慮した設備の増強や効率化に取り組み、販売数量の確保及び循環型事業の採算性確保に努めてまいります。

また、当社、前田建設工業株式会社及び株式会社前田製作所の3社による共同持株会社体制への移行を通じ、グループ全体としてシナジーを最大化することを一番の課題として捉え、今後将来的に経営環境が著しく変化していくなかで、これまで以上に3社が国内外で築き上げてきた得意分野を共有し、収益力の向上と新たな収益基盤の確立、技術開発やビッグデータの有効活用、デジタルツールの開発、人材育成をはじめとした経営資源のさらなる強化をグループ全体として進めてまいります。

なお、2022年3月期の通期見通しとして、連結売上高2,400億円、連結営業利益191億円、連結経常利益194億円、親会社株主に帰属する当期純利益130億円を見込んでおります。

上記の業績見通しは、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績見通しについては改めて発表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	78,847	45,523
受取手形・完成工事未収入金等	50,006	46,849
有価証券	3,230	30
未成工事支出金等	7,240	7,754
その他	5,653	1,564
貸倒引当金	△61	△86
流動資産合計	144,916	101,635
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,487	40,526
機械・運搬具	92,767	95,507
土地	55,955	56,203
建設仮勘定	407	306
その他	5,973	7,113
減価償却累計額	△106,188	△108,577
有形固定資産合計	88,404	91,079
無形固定資産		
借地権	173	173
電話加入権	87	87
その他	957	646
無形固定資産合計	1,218	907
投資その他の資産		
投資有価証券	21,303	19,399
退職給付に係る資産	6,284	8,124
繰延税金資産	330	364
その他	1,623	1,419
投資その他の資産合計	29,541	29,307
固定資産合計	119,164	121,295
資産合計	264,080	222,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,406	28,102
未払法人税等	4,590	4,554
未成工事受入金	4,337	4,767
賞与引当金	3,198	3,443
役員賞与引当金	88	78
完成工事補償引当金	89	90
工事損失引当金	187	192
その他	9,461	10,462
流動負債合計	50,359	51,691
固定負債		
退職給付に係る負債	4,422	4,489
独占禁止法関連損失引当金	64	64
繰延税金負債	2,087	2,874
その他	256	251
固定負債合計	6,830	7,678
負債合計	57,190	59,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,273	23,273
利益剰余金	170,886	125,821
自己株式	△10,041	△10,043
株主資本合計	203,469	158,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,678	5,470
為替換算調整勘定	△129	△161
退職給付に係る調整累計額	△2,718	△1,532
その他の包括利益累計額合計	1,830	3,776
非支配株主持分	1,590	1,381
純資産合計	206,889	163,560
負債純資産合計	264,080	222,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	237,812	234,612
売上原価	205,692	201,319
売上総利益	32,120	33,292
販売費及び一般管理費	12,544	12,554
営業利益	19,575	20,738
営業外収益		
受取利息	6	2
有価証券利息	13	0
受取配当金	589	545
為替差益	—	23
有価証券売却益	15	—
その他	187	143
営業外収益合計	811	715
営業外費用		
為替差損	15	—
支払手数料	320	242
その他	173	133
営業外費用合計	509	375
経常利益	19,877	21,078
特別利益		
固定資産売却益	136	200
投資有価証券売却益	173	3,551
独占禁止法関連損失引当金戻入額	6,301	—
その他	29	66
特別利益合計	6,640	3,818
特別損失		
固定資産除売却損	763	598
減損損失	450	114
その他	106	78
特別損失合計	1,320	791
税金等調整前当期純利益	25,198	24,104
法人税、住民税及び事業税	6,502	7,316
法人税等調整額	△245	△117
法人税等合計	6,257	7,198
当期純利益	18,941	16,906
非支配株主に帰属する当期純利益	114	156
親会社株主に帰属する当期純利益	18,826	16,750

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	18,941	16,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,529	795
為替換算調整勘定	21	△32
退職給付に係る調整額	△191	1,186
その他の包括利益合計	△3,699	1,950
包括利益	15,241	18,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,129	18,695
非支配株主に係る包括利益	111	161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,354	162,557	△4,542	200,720
当期変動額					
剰余金の配当			△6,049		△6,049
親会社株主に帰属する当期純利益			18,826		18,826
自己株式の取得				△9,880	△9,880
自己株式の消却		△80	△4,300	4,381	—
連結範囲の変動			△147		△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△80	8,328	△5,499	2,749
当期末残高	19,350	23,273	170,886	△10,041	203,469

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,204	△150	△2,527	5,526	1,502	207,749
当期変動額						
剰余金の配当				—		△6,049
親会社株主に帰属する当期純利益				—		18,826
自己株式の取得				—		△9,880
自己株式の消却				—		—
連結範囲の変動				—		△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,525	21	△191	△3,696	87	△3,609
当期変動額合計	△3,525	21	△191	△3,696	87	△859
当期末残高	4,678	△129	△2,718	1,830	1,590	206,889

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,273	170,886	△10,041	203,469
当期変動額					
剰余金の配当			△61,815		△61,815
親会社株主に帰属する当期純利益			16,750		16,750
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	△45,065	△1	△45,066
当期末残高	19,350	23,273	125,821	△10,043	158,402

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,678	△129	△2,718	1,830	1,590	206,889
当期変動額						
剰余金の配当				—		△61,815
親会社株主に帰属する当期純利益				—		16,750
自己株式の取得				—		△1
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	791	△32	1,186	1,945	△208	1,737
当期変動額合計	791	△32	1,186	1,945	△208	△43,329
当期末残高	5,470	△161	△1,532	3,776	1,381	163,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,198	24,104
減価償却費	8,396	8,497
減損損失	450	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	244
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△9
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2	1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△52	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△92	52
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△170	△118
独占禁止法関連損失引当金戻入額	△6,301	—
受取利息及び受取配当金	△608	△548
為替差損益(△は益)	24	△23
固定資産売却損益(△は益)	△136	△200
固定資産除却損	763	598
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,510
投資有価証券評価損益(△は益)	92	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,689	3,149
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	1,029	△513
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,485	△300
未成工事受入金の増減額(△は減少)	546	430
その他	2,168	418
小計	21,084	32,417
利息及び配当金の受取額	606	548
法人税等の支払額	△6,266	△7,353
独占禁止法関連支払額	△12,797	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,627	25,612

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△31,996	—
有価証券の売却及び償還による収入	43,997	—
信託受益権の取得による支出	△38,298	—
信託受益権の償還による収入	43,999	4,300
有形固定資産の取得による支出	△8,510	△10,841
有形固定資産の売却による収入	376	171
投資有価証券の取得による支出	△1,451	△36
投資有価証券の売却及び償還による収入	225	6,586
定期預金の預入による支出	△25,372	△1,216
定期預金の払戻による収入	39,183	1,395
貸付けによる支出	△6	△1
貸付金の回収による収入	26	37
その他	△603	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,568	222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9,880	△1
配当金の支払額	△6,049	△61,815
非支配株主への配当金の支払額	△58	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,988	△62,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,211	△36,354
現金及び現金同等物の期首残高	72,243	80,669
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214	10
現金及び現金同等物の期末残高	80,669	44,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(追加情報)

共同持株会社設立による経営統合

当社、前田建設工業株式会社（以下「前田建設」という。）及び株式会社前田製作所（以下「前田製作所」といい、当社、前田建設及び前田製作所を総称して「3社」という。）は、2021年2月24日付の「前田建設工業株式会社、前田道路株式会社および株式会社前田製作所の共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について」で公表したとおり、共同株式移転（以下「本株式移転」という。）の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと（以下「本経営統合」という。）について、同日に開催した各社取締役会における決議に基づき経営統合に関する基本合意書を締結した。また、本日開催した各社取締役会における決議に基づき、経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成した。

なお本件については、2021年6月25日（当社）、2021年6月23日（前田建設）、2021年6月22日（前田製作所）開催の各社の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定である。

1. 本株式移転の目的

今後将来的に経営環境が著しく変化していく中で、グループ全体が一体となって永続的成長を遂げるためには、3社がこれまで以上に連携を強め、環境変化に対応できる強固な経営基盤の構築や経営資源の最適配分等、グループ全体としてシナジーを最大化することが不可欠と考えている。本経営統合による持株会社体制への移行を通じ、グループ戦略を一体となって遂行することは、3社ひいてはグループ全体の企業価値向上に資するものと確信している。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（3社）	2021年2月24日（水）
経営統合に関する基本合意書締結（3社）	2021年2月24日（水）
定時株主総会に係る基準日（3社）	2021年3月31日（水）
経営統合契約書及び株式移転計画承認取締役会（3社）	2021年5月14日（金）（本日）
経営統合契約書締結及び株式移転計画作成（3社）	2021年5月14日（金）（本日）
株式移転計画承認定時株主総会（前田製作所）	2021年6月22日（火）（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（前田建設）	2021年6月23日（水）（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（当社）	2021年6月25日（金）（予定）
東京証券取引所最終売買日（3社）	2021年9月28日（火）（予定）
東京証券取引所上場廃止日（3社）	2021年9月29日（水）（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2021年10月1日（金）（予定）
共同持株会社株式上場日	2021年10月1日（金）（予定）

上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、3社で協議し合意の上で変更することがある。

(2) 本株式移転の方式

3社を株式移転完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転である。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	前田建設	当社	前田製作所
株式移転比率	1.00	2.28	0.58

(注1) 算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、3社協議の上、変更することがある。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株とする。

(注3) 共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式：391,584,459株

上記は、前田建設の発行済株式総数194,608,482株(2021年3月31日時点)、当社の発行済株式総数89,159,453株(2021年3月31日時点)及び前田製作所の発行済株式総数16,100,000株(2021年3月31日時点)に基づいて算出している。なお、3社は、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、3社が2021年3月31日時点でそれぞれ保有する自己株式(前田建設：146,223株、当社：6,740,228株、前田製作所：226,953株)については共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定していない。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがある。

(4) 本株式移転により新たに設立する会社の概要

名称	インフロニア・ホールディングス株式会社 (英文表記) INFRONEER Holdings Inc.
所在地	東京都千代田区
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 岐部 一誠
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務
資本金	20,000百万円
決算期	3月期

(5) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)における「共通支配下の取引等」に該当する見込みであるが、詳細な会計処理については現時点において未定である。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	163,344	73,843	237,187	625	237,812	—	237,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	32,217	32,312	851	33,164	△33,164	—
計	163,438	106,061	269,499	1,477	270,977	△33,164	237,812
セグメント利益	14,025	11,618	25,643	150	25,794	△6,219	19,575
セグメント資産	68,542	75,014	143,557	1,844	145,402	118,678	264,080
その他の項目							
減価償却費	1,697	5,837	7,534	14	7,549	599	8,148
のれんの償却額	78	168	247	—	247	—	247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,769	5,363	8,132	4	8,137	897	9,034

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△6,219百万円には、セグメント間取引消去△37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,181百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額118,678百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額897百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	160,514	73,523	234,038	574	234,612	—	234,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	31,799	31,850	1,136	32,986	△32,986	—
計	160,566	105,323	265,889	1,710	267,599	△32,986	234,612
セグメント利益	13,325	13,505	26,831	229	27,061	△6,322	20,738
セグメント資産	66,499	75,174	141,673	1,878	143,552	79,378	222,930
その他の項目							
減価償却費	2,089	5,502	7,591	10	7,602	679	8,281
のれんの償却額	47	168	215	—	215	—	215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,402	6,450	9,853	0	9,853	1,407	11,260

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△6,322百万円には、セグメント間取引消去△120百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,202百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額79,378百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,407百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	—	341	341	—	109	450

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	46	67	113	—	0	114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	78	168	247	—	—	247
当期末残高	55	481	536	—	—	536

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	47	168	215	—	—	215
当期末残高	7	312	320	—	—	320

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,490.89円	1,967.73円
1株当たり当期純利益	223.02円	203.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	206,889	163,560
純資産の部の合計額 から控除する金額 (うち非支配株主持分) (百万円)	1,590 (1,590)	1,381 (1,381)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	205,299	162,178
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	82,420	82,419

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,826	16,750
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	18,826	16,750
普通株式の期中平均株式数 (千株)	84,416	82,419

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 補足情報

部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表

			前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注高	建設事業	舗装工事	136,533	57.0	133,941	55.9	△2,591	△1.9
		土木工事	28,502	11.9	31,640	13.2	3,138	11.0
		計	165,035	68.9	165,582	69.1	546	0.3
	製造・販売事業		73,843	30.8	73,523	30.7	△319	△0.4
	その他		625	0.3	574	0.2	△51	△8.2
	合計		239,504	100.0	239,680	100.0	175	0.1
売上高	建設事業	舗装工事	132,050	55.5	133,385	56.8	1,334	1.0
		土木工事	31,293	13.2	27,129	11.6	△4,164	△13.3
		計	163,344	68.7	160,514	68.4	△2,829	△1.7
	製造・販売事業		73,843	31.0	73,523	31.3	△319	△0.4
	その他		625	0.3	574	0.3	△51	△8.2
	合計		237,812	100.0	234,612	100.0	△3,200	△1.3
次期繰越高	建設事業	舗装工事	46,122	85.3	46,678	78.9	556	1.2
		土木工事	7,938	14.7	12,450	21.1	4,511	56.8
		計	54,061	100.0	59,128	100.0	5,067	9.4
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		54,061	100.0	59,128	100.0	5,067	9.4	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。